

民間給与の実態

～令和 8 年職種別民間給与実態調査の結果概要～

令和 8 年 8 月

人 事 院

目次

▶ 令和 8 年職種別民間給与実態調査の概要	1
▶ 調査事業所数	2
▶ ベース改定の実施状況	3
▶ 定期昇給の実施状況	4
▶ 初任給の改定状況	5
▶ 職種別、学歴別初任給	6
▶ 職種別平均年齢及び平均支給額	7
▶ 特別給（ボーナス）の支給状況	8

令和 8 年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、令和 8 年 4 月現在における民間給与の実態等を調査したもの
- 2 調査期間・・・ 4 月 22 日（水）～ 6 月 16 日（火）（56 日間）
- 3 調査対象・・・ 全産業の企業規模 100 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上の全国の民間事業所 50,428 事業所（母集団事業所）のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した 10,077 事業所
- 4 調査方法・・・ 人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の 69 人事委員会が分担し、実地調査を基本として実施
- 5 調査事項・・・ ①公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、医師等について、令和 8 年 4 月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
②事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
- 6 調査実人員・・・ 行政職(一)相当職種が 424,437 人(初任給関係 32,940 人、初任給関係以外 391,497 人)、その他の職種が 49,224 人(初任給関係 2,286 人、初任給関係以外 46,938 人)
なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は 4,394,235 人、このうち行政職(一)相当職種は 3,585,148 人

調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

企業規模 産 業	規模計	3,000人 以上	1,000人 以上 3,000人 未満	500人 以上 1,000人 未満	100人 以上 500人 未満
産 業 計	事業所 8,144	事業所 1,673	事業所 1,211	事業所 1,257	事業所 4,003
農 業、林 業 漁 業	12	0	0	1	11
鉱 業、採 石 業 砂 利 採 取 業 建 設 業	559	116	80	87	276
製 造 業	3,342	488	532	553	1,769
電 気・力 ス・ 熱 供 給・水 道 業 情 報 通 信 業 運 輸 業、郵 便 業	1,350	336	197	190	627
卸 売 業、小 売 業	649	128	100	114	307
金 融 業、保 険 業 不 動 産 業 物 品 質 貸 業	361	117	83	50	111
教育、学 習 支 援 業 医 療、福 祉 サ ー ビ ス 業	1,871	488	219	262	902

- (注) 1 上記調査事業所(8,144所)のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が205所、調査不能の事業所が1,728所あった。
- 2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

地域別・企業規模別調査事業所数

企業規模 地 域	規模計	3,000人 以上	1,000人 以上 3,000人 未満	500人 以上 1,000人 未満	100人 以上 500人 未満
地 域 計	事業所 8,144	事業所 1,673	事業所 1,211	事業所 1,257	事業所 4,003
北 海 道 ・ 東 北	935	176	119	152	488
関 東 甲 信 越	1,932	411	303	320	898
東 京 都	685	140	143	118	284
中 部	1,240	253	166	196	625
近 畿	1,212	308	200	152	552
中国・四国	1,074	189	133	172	580
九州・沖縄	1,066	196	147	147	576

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

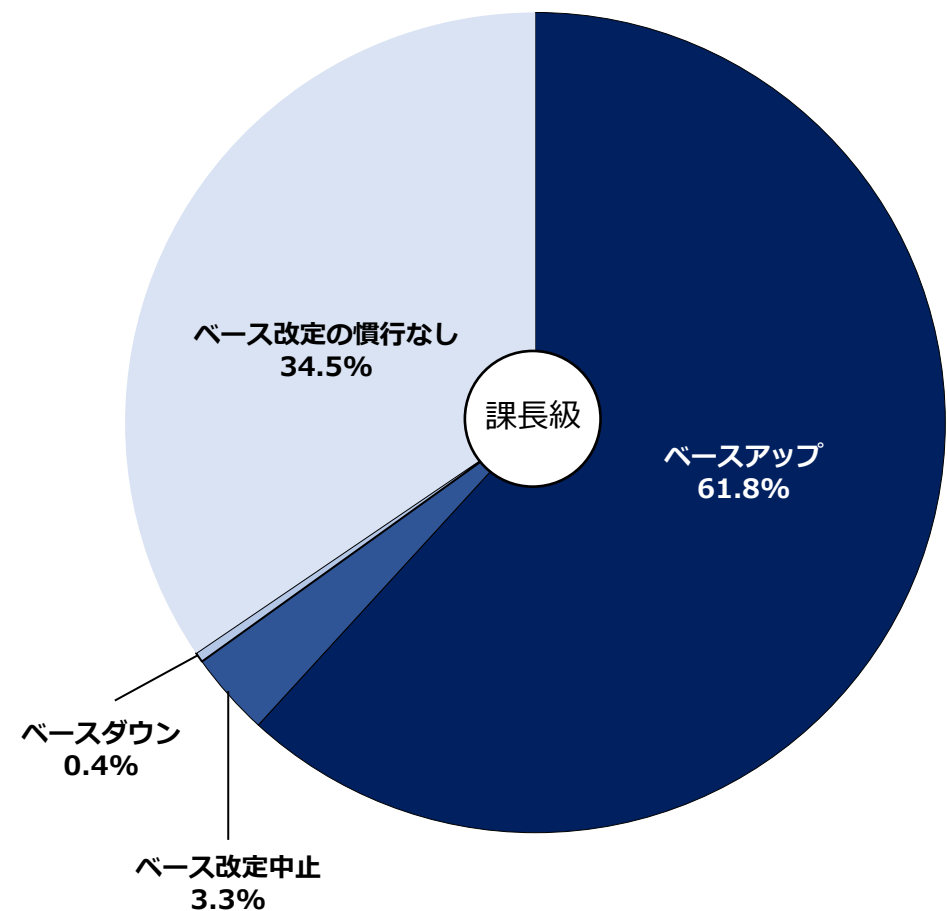
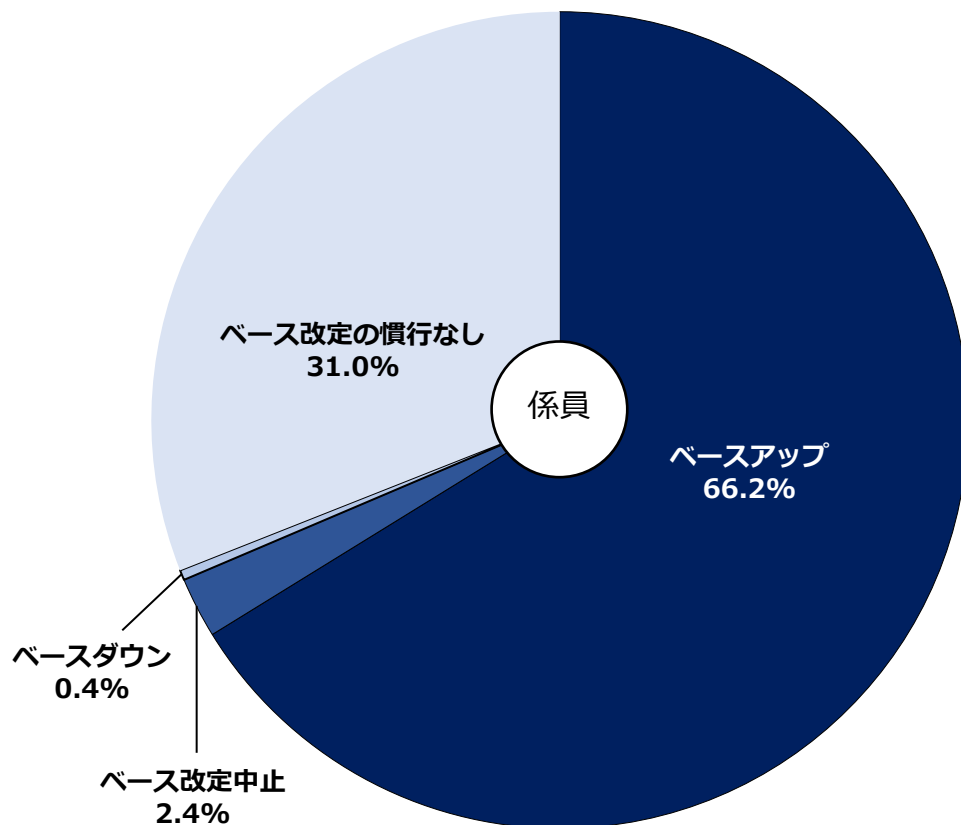
「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

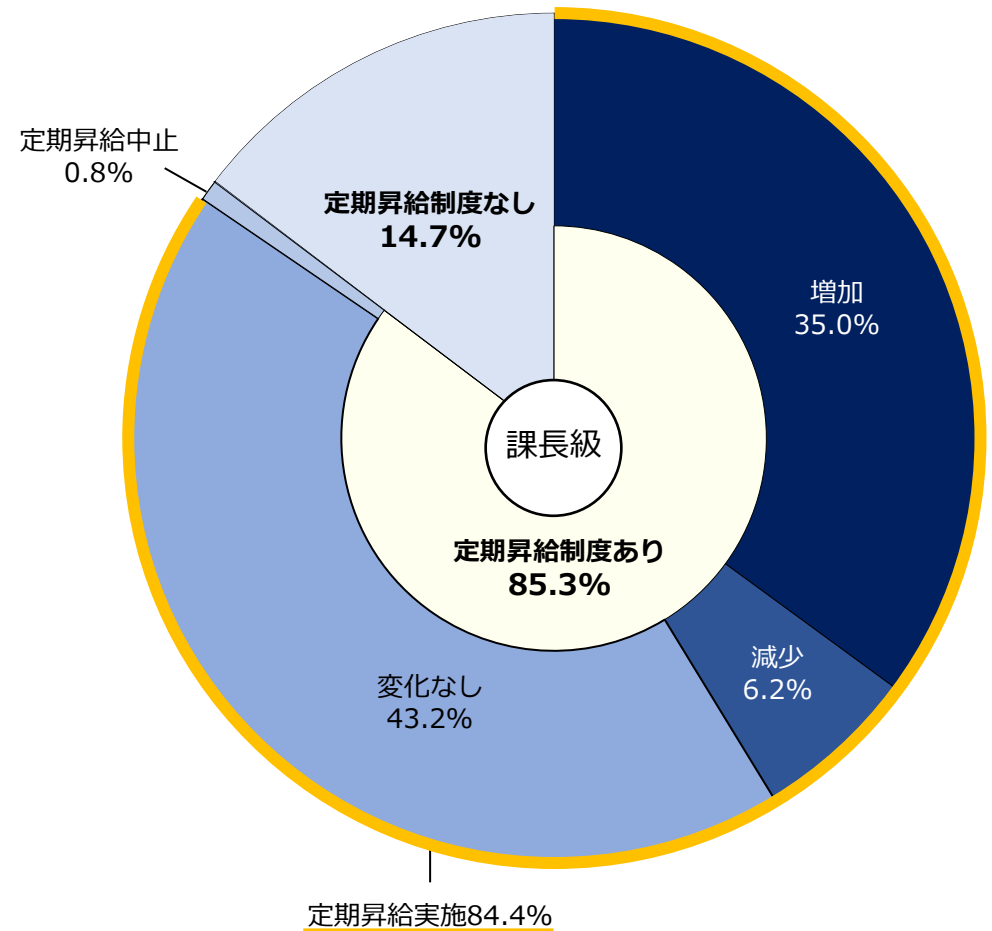
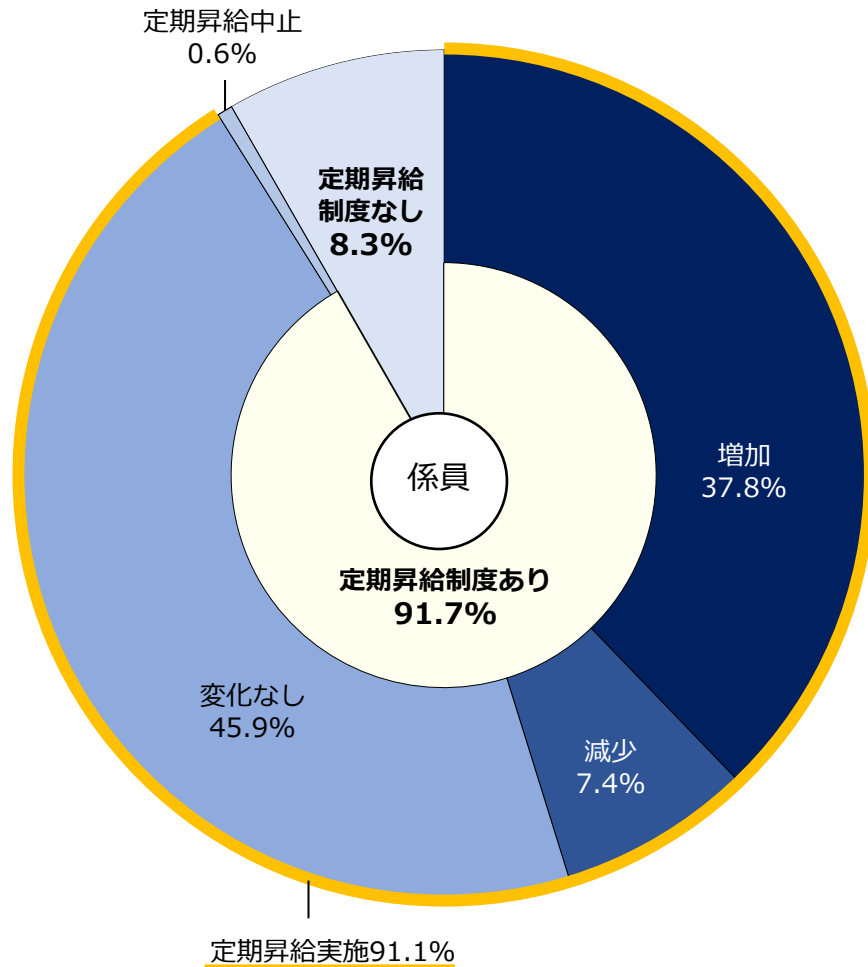
ベース改定の実施状況



(注) 1 回答のあった本店を対象として集計したものである。

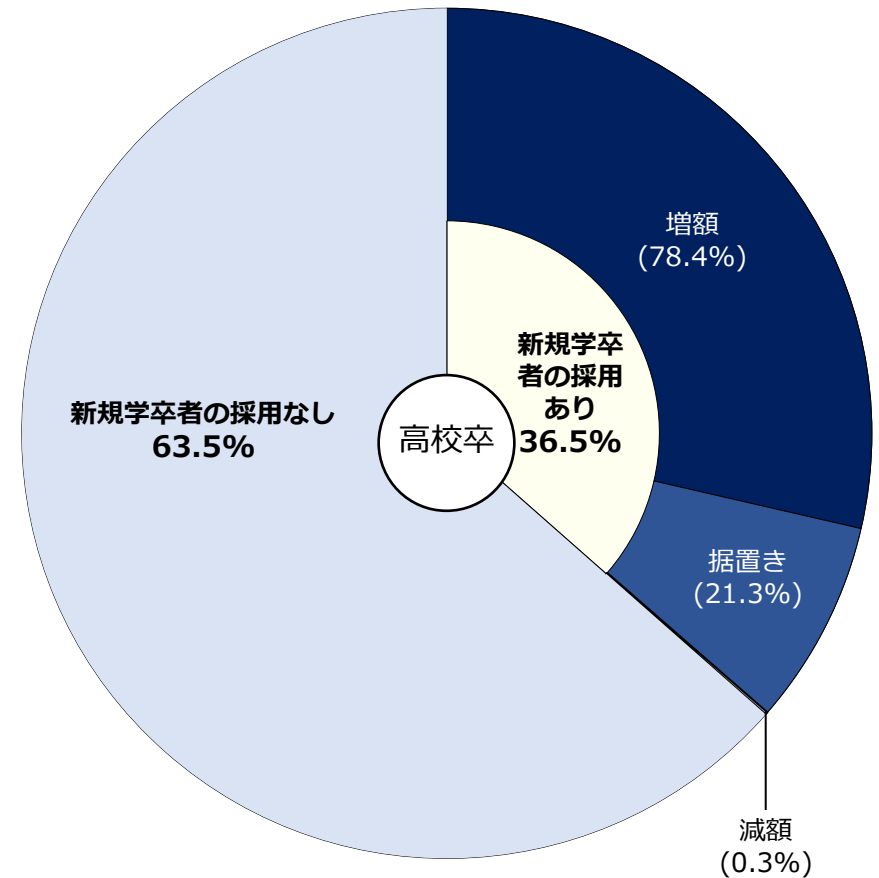
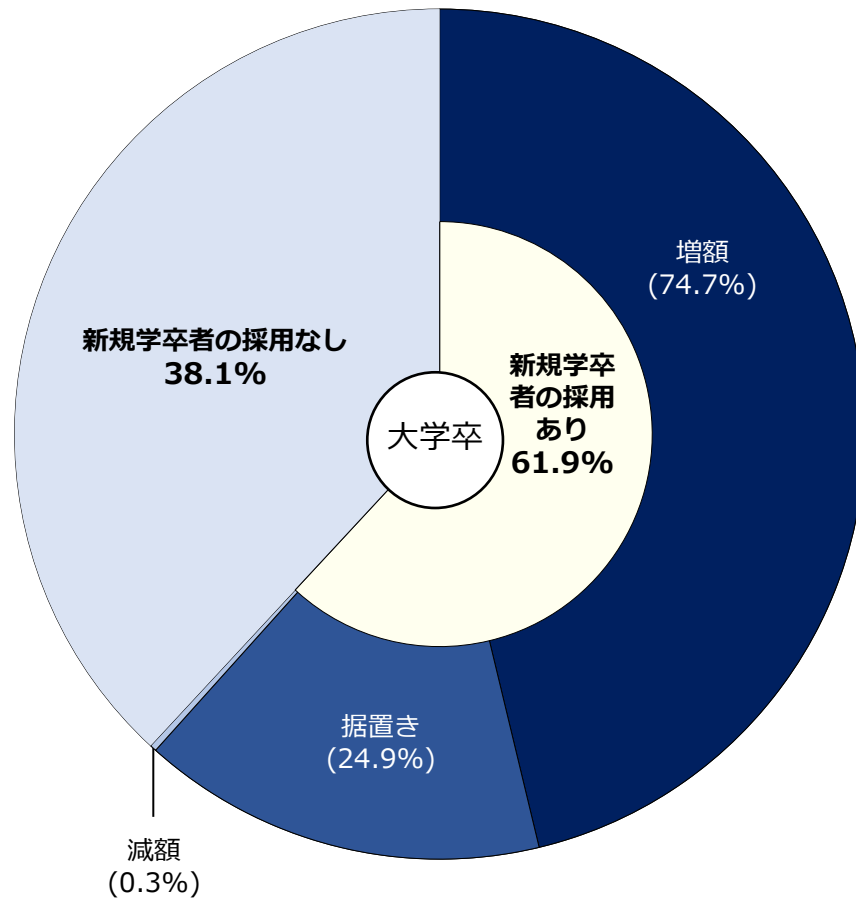
2 ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除く事業所数を100とした割合である。

定期昇給の実施状況



- (注) 1 回答のあった本店を対象として集計したものである。
- 2 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除く事業所数を100とした割合である。
なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
- 3 「増加」、「減少」、「変化なし」は、定期昇給の額や率について、昨年からの増減を調査したものである。

初任給の改定状況



(注) 1 新規学卒者の有無は、回答のあった本店を対象に集計したものである。

2 「増額」、「据置き」、「減額」は、初任給の改定状況を調査したものであり、()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

3 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院修士課程修了	282,633円
	大学卒	245,189円
	短大卒	211,475円
	高校卒	201,619円
新卒技術者	大学院修士課程修了	282,166円
	大学卒	249,393円
	短大卒	230,150円
	高校卒	208,043円
新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	282,349円
	大学卒	246,745円
	短大卒	221,376円
	高校卒	205,175円

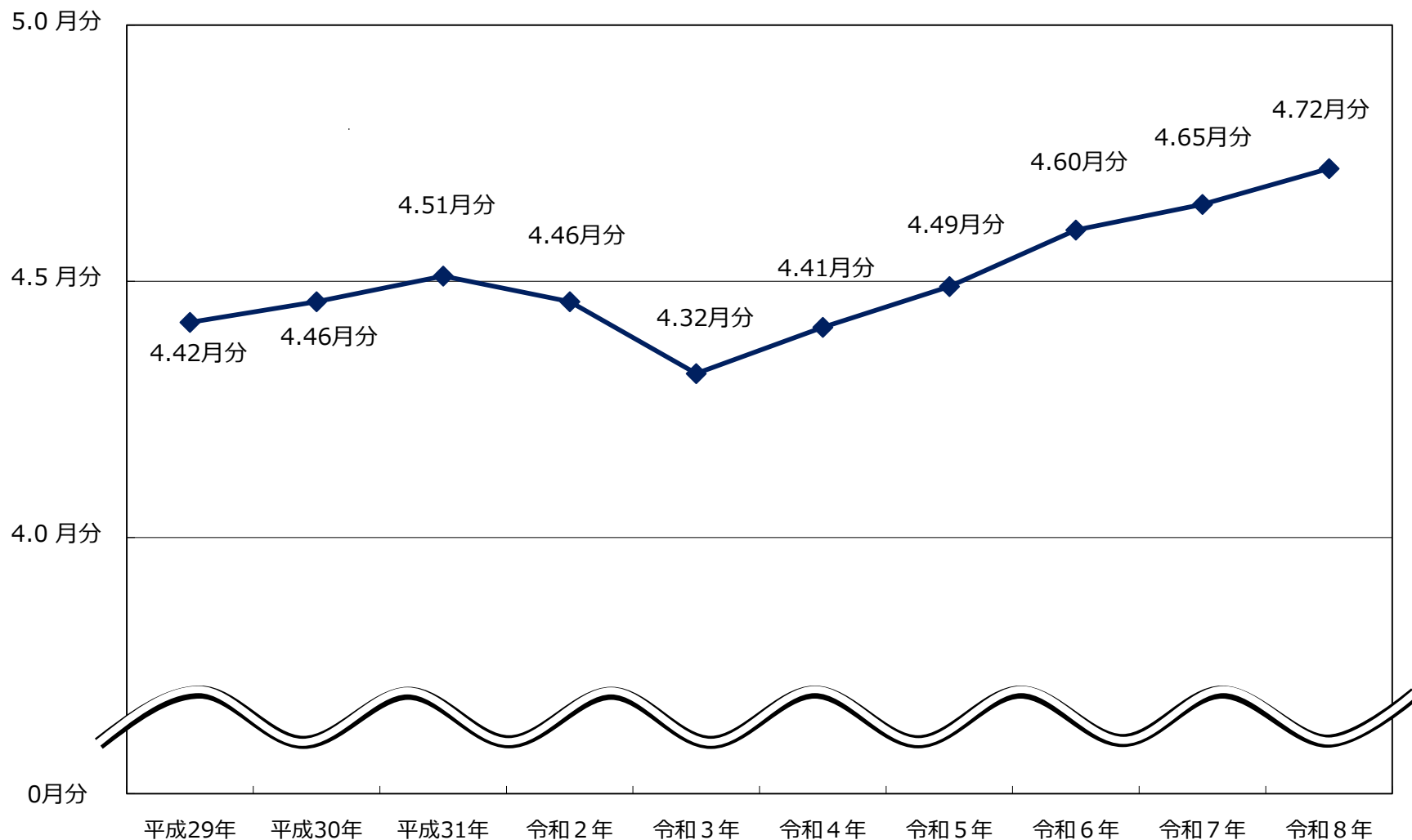
(注) 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

職種別平均年齢及び平均支給額

職 種 名	事 務 関 係 職 種		技 術 関 係 職 種	
	平均年齢	令和8年4月分 平均支給額	平均年齢	令和8年4月分 平均支給額
部 長	53.1歳	789,442円	53.4歳	770,899円
課 長	49.0歳	645,428円	49.5歳	632,972円
係 長	45.0歳	445,155円	45.5歳	466,432円
係 員	38.5歳	360,564円	36.8歳	359,393円

(注) 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

特別給（ボーナス）の支給状況



(注) 1 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。

2 令和6年以前は企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所、令和7年以降は企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計したものである。